

社会経済動向における科学技術イノベーションを巡る動きについて～年表

年代	経済社会の主な出来事	科学技術イノベーションに関連する主な出来事	科学技術イノベーションに関連する概念/報告書	科学技術イノベーション政策等		科学と社会	
				欧米	日本		
1900 :	第一次世界大戦('14-'18) 世界大恐慌('29-'33)	T型フォードの大量生産開始('08) 国際学術研究会議(IRC)設立('19) 国際科学会議(ICSU)設立('31) デュボーン社研究者ナロンを発明('35)	「経済発展の理論」(シュンペーター、'12)		(財)理化学研究所設立('17) 科学研究費助成事業の創設('39)	科学と技術の融合	
1940	ヤルタ会議('45) 第二次世界大戦終結('45) 国際連合設立('45) 日本国憲法施行('47) 中華人民共和国成立('49)	原子爆弾の開発・投下('45) 世界初の実用電子デジタルコンピュータ完成('46) トランジスタ発明('48) 湯川秀樹が日本人初のノーベル賞受賞('49)		米:ブッシュ報告書 「科学・果てしなきフロンティア」('45)	商工省工業技術庁設立(現AIST)('48) (株)科学研究所設立('48) 日本学術会議設立('49) 新制国立大学発足(学制改革)('49)	国家主導による科学の体制化	
1950	朝鮮戦争('50) サンフランシスコ講和条約発効('52) 自由民主党長期政権開始('55) 日本が国際連合に加盟('55) 高度経済成長スタート	DNA二重らせん構造の発見('53) ダータマス会議(AIの登場、'56) 第一回バグオッシュ会議('57) ソ連スプートニク1号打上げ('57) 第1次AIブーム(パーセプトロン)('58) 米国で大陸間弾道ミサイル実戦配備('59)		米:全米科学財団(NSF)設立('50) 欧:欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)設立('52) 欧:欧州原子力開発機構(CERN)設立('52) 米:NASAおよびDARPA設立('58) 米:国防教育ローン創設('58) 欧:Joint Research Centre設立('59)	郵政省電波研究所設立(現NICT)('52) 航空技術研究所設立(現JAXA)('55) 原子燃料公社設立(現JAEA)('56) 科学技術庁設置('56) 金属材料技術研究所設立(現NIMS)('56) 放射線医学総合研究所設立(現QST/NIRS)('57) 特殊法人理化学研究所設立(現RIKEN)('58) 科学技術会議設置('59)	厚生科学研究費補助金制度('51)	
1960	日米安全保障条約締結('60) 公害問題深刻化 キューバ危機('62) 日本がOECDに加盟('64) 東京オリンピック('64) 日本のGNPが世界第2位('68) 核不拡散条約(NPT)('68) 大学紛争('68) ベトナム戦争の泥沼化	東海道新幹線開通('64) アポロ11号による世界初有人月面着陸('69) インターネットの原型ARPANET構築開始('69)	「沈黙の春」(レイチェル・カーソン、'62) イノベーション普及論(ロジャース、'62) パラダイム論(クーン、'62)	欧:欧州共同体(EC)設立('67)	国立防災科学技術センター設立(現NIED)('63) 東京大学宇宙航空研究所設立(現JAXA)('64) 無機材質研究所設立(現NIMS)('66) 公害対策基本法制定('67) 大気汚染防止法制定('68) 宇宙開発事業団設立(現JAXA)('69)	公害問題	
1970	大阪万博('70) ブレトン・ウッズ体制終結('71) 米中接近(ニクソン訪中)('72) 沖縄返還('72) 第一次石油ショック('73) ロケット事件('76) 第二次石油ショック('79)	国連人間環境会議(ストックホルム会議)('72) 遺伝子組み換え技術の確立('73) アシロメ会議('75) 世界初のPC・Apple II発売('77) スリーマイル島原子力発電所事故('79)	トランス・サイエンス概念の登場(ワインバーグ、'72) 「成長の限界」(ローマクラブ、'72) ジャパン・アス・No.1(ウオーゲル、'79)	米:大気浄化法(マスキー法)('70) 米:環境保護庁(EPA)設立('70)	海洋科学技術センター設立(現JAMSTEC)('71) 国立公害研究所設立('74)	トランス・サイエンス 成長の限界	
1980	イラン・イラク戦争('80) 日米経済・技術摩擦 プラザ合意('85) 急激な円高の進展 国鉄分割民営化('87) ベルリンの壁崩壊('89) 消費税3%導入('89)	スペースシャトル初号機打上げ('81) IBM産業スパイ事件('82) 米国SDI(戦略防衛構想計画)開始('83) つくば科学万博('85) 第2次AIブーム(バックプロパゲーション法)('86) チェルノブイリ原子力発電所事故('86) スペースシャトルチャレンジャー号事故('86) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)設立('88) 米国企業が日本メーカーに相次ぎ特許訴訟 ヒトゲノム計画開始('89)	「経済変動の進化理論」(ネルソン、 ウインター'82) 連鎖モデル(クライン、'86) ナショナル・イノベーション・システム(NIS) (フリーマン、'87) 「OUR COMMON FUTURE」(国連、'87)	米:バイドール法('80) 米:SBIR法('82) 欧:フレームワークプログラム(FP)('84) 米:ヤングレポート(競争力評議会、'85)	特殊法人新エネルギー総合開発機構(NEDO)設立('80) 研究交流促進法制定('86) 新エネルギー・産業技術総合開発機構(特殊法人新エネルギー総合開発機構から改称)('88) 科学技術庁科学技術政策研究所(NISTEP)設立('88)	科学技術振興調整費('81) ERATO('81) 第五世代コンピュータプロジェクト('82-'92) STAフェローシップ制度('88)	国際競争力問題

年代	経済社会の主な出来事	科学技術イノベーションに関連する主な出来事	科学技術イノベーションに関連する概念/報告書	科学技術イノベーション政策等		科学と社会	
				欧米	日本		
1990	バブル経済崩壊 ソビエト連邦崩壊('91) 欧州連合(EU)発足('93) 阪神・淡路大震災('95) 地下鉄サリン事件('95) 世界貿易機構(WTO)設立('95) アジア経済危機('97)	World Wide Web 登場('91) 日本でインターネットサービスの民間開放('93) ロシア参加の国際宇宙ステーション計画開始('93) Amazon創業('94) 英国でBSE問題発生('96) COP3で京都議定書採択('97) チェス試合でコンピュータが勝利('97) ビジネスモデル特許成立('98) Google創業('98) ブダペスト宣言採択('99)	クラスター理論(ポーター、'90) 中央研究所の終焉(ローゼンブルム、'96) 破壊的イノベーション(クリステンセン、'97) 地域イノベーション・システム(RIS)(クーク、'98)	米:情報スーパーハイウェイ構想(NII)('93) 欧:マーストリヒト条約発効により欧州連合(EU)創立('93) 米:報告書「未来への扉を開く」(米国下院科学委員会、'98)	科学技術基本法制定('95) 第1期科学技術基本計画('96-'00):制度改革、政府投資拡充 科学技術振興事業団設立('96) 大学等技術移転促進法(TLO制度)('98) 日本版ハイドール条項('99) ものづくり基盤技術振興基本法('99)	ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム('90) 未来開拓学術研究推進事業('96) 中小企業技術革新制度(SBIR)('98) プレベンチャー事業('99)	グローバル化 インターネット 持続可能な開発
	2000	中央省庁等再編('01) アメリカ同時多発テロ('01) 国連が責任投資原則(PRI)を提唱('06) 日本総人口が戦後初の減少('06) リーマンショック('08) G20サミット初の開催('08) 民主党へ政権交代('09) 行政刷新会議(事業仕分け)('09)	SARSの世界的流行('03) ヒトゲノム計画完了('03) Twitterサービス開始('06) ヒトIPS細胞の作成に成功('07) iPhone発売('07) ITER協定発効('07) 第3次AI7-チームのはじまり	オープン・イノベーション(チェスブロー、'03) ホトム・オブピラミッド(ブラハート、'04) 「ハルミサーノ・レポート」(競争力評議会、'04) 米国イノベーションを国家戦略(競争力の源泉)①人材、②投資、③社会インフラ 「オーガスティン・レポート」(全米アカデミー、'05) トリプルヘリックス(ヘンリー・エツコウィッツ、'08)	欧:リスボン戦略('00) 欧:ハルセロナ目標('02) 米国競争力イニシアティブ('06) 米国競争力法('07) 欧:FP7 開始('07-'13) ARPA-E創設('09)	総合科学技術会議設置('01) 第2期科学技術基本計画('01-'05):戦略重点4分野、競争の資金倍増、知的クラスター 知的財産基本法('02) (独)宇宙航空研究開発機構設立(現JAXA)('03) JST研究開発戦略センター設立('03) JSPS学術システム研究センター設立('03) 国立大学法人化('04) 第3期科学技術基本計画('06-'10):国家基幹技術、世界トップクラス拠点30 長期戦略指針「イノベーション25」('07) 研究開発力強化法('08)	産業クラスター計画('01) イノベーションプラザ・イノベーションサテライトの設置('01) 知的クラスター創成事業('02) 戦略的創造研究推進事業('02) 大学発ベンチャー創出推進事業('03) 大学知的財産本部整備事業('03) 技術移転支援センター事業('03) イノベーション・ジャパーン大学見本市('04) RISTEX設置('05) 先端融合イノベーション創出拠点形成プログラム('06) 情報大航海プロジェクト('07) WPI('07) SATREPS('08) FIRST('09) SICORP('09)
2010	中国のGDPが世界第2位('10) 東日本大震災('11) 東京電力福島第1原発事故('11) アラブの春('11) 自由民主党へ政権交代('12) 国債等1000兆円超え('14) 国連でSDGs採択('15) 米・キューバ国交回復('15) 伊勢志摩G7サミット('16) 英国EU脱退へ('16) 米国トランプ政権誕生('17)	国際宇宙ステーション完成('11) ビッグデータ活用の本格化('12) ゲーム編集技術の普及('13) エボラ熱の世界的流行('14) Industrie4.0概念の世界的普及('14) COP21でパリ協定採択('15) ダボス会議で「第4次産業革命」を議論('16) 米国トランプパリ協定離脱宣言('17)	「The OECD Innovation Strategy-Getting a Head start on Tomorrow」(OECD、'10) 「Better Life Index」(OECD、'11~) 「The Innovation for Inclusive Growth」(OECD、'13) 「21世紀の資本」(ピケティ、'13) 「The Innovation Imperative :Contributing to Productivity, Growth and Well-Being」(OECD、'15)	欧:Europe 2020 ('10) Europe 2020 ①賢い成長(イノベーション、教育、デジタル社会) ②持続可能な成長 ③全体的成長(雇用、貧困対策) 欧:Horizon 2020 ('14-20)	第4期科学技術基本計画('11-'15):課題達成型 科学技術イノベーション総合戦略('13)(毎年作成) 産業競争力強化法('14) 総合科学技術・イノベーション会議(総合科学技術会議から改組)('14) 日本医療研究開発機構(AMED)設立('15) 第5期科学技術基本計画('16-'20):Society5.0 特定国立研究開発法人の設置('16) 官民データ活用推進基本法('17)	地域イノベーション戦略支援プログラム('11) 戦略的国際標準化加速事業('12) 官民イノベーション促進プログラム('12) START('12) COI STREAM('13) ImPACT('13) 大学等シーズ・ニュース創出強化支援事業('13) SIP('14) リサーチコンプレックス推進プログラム('15) OPERA('16) 未来社会創造事業('17) 指定国立大学法人の指定('17)	サイバー空間拡大 格差の拡大 SDGsと第4次産業革命

：「科学と社会」と関連の深い事項